

# 成熟化社会の地域活性化

Revival (復活) and Revitalization (活性化)

岡山大学 中村良平

# 地方中小都市の状況

- 工場の縮小や撤退 これまでの基盤産業の衰退
  - 少子化と高齢化の波 税収の減少
- 地方の都市はどのように持続可能性を探っていけばいいか
- 程度の違いはあっても、これは日本の多くの地域で生じている問題、先進国でも例外ではない
- 従来のような基盤産業(移出産業)を見出し得ない
  - 通常のサービス業を基盤産業にするには人口集積が足りない

# 昔からの政令市のある県

兵庫県には、神戸市

兵庫県 5,572千人

神戸市 1,512千人(27.1%)

姫路市＋西宮市＋尼崎市 1,464千人(26.4%)

神奈川県には、横浜市と川崎市

神奈川県 8,917千人

横浜市 3,629千人(40.7%)

川崎市 1,388千人(15.6%)

福岡県には、北九州市と福岡市

福岡県 4,049千人

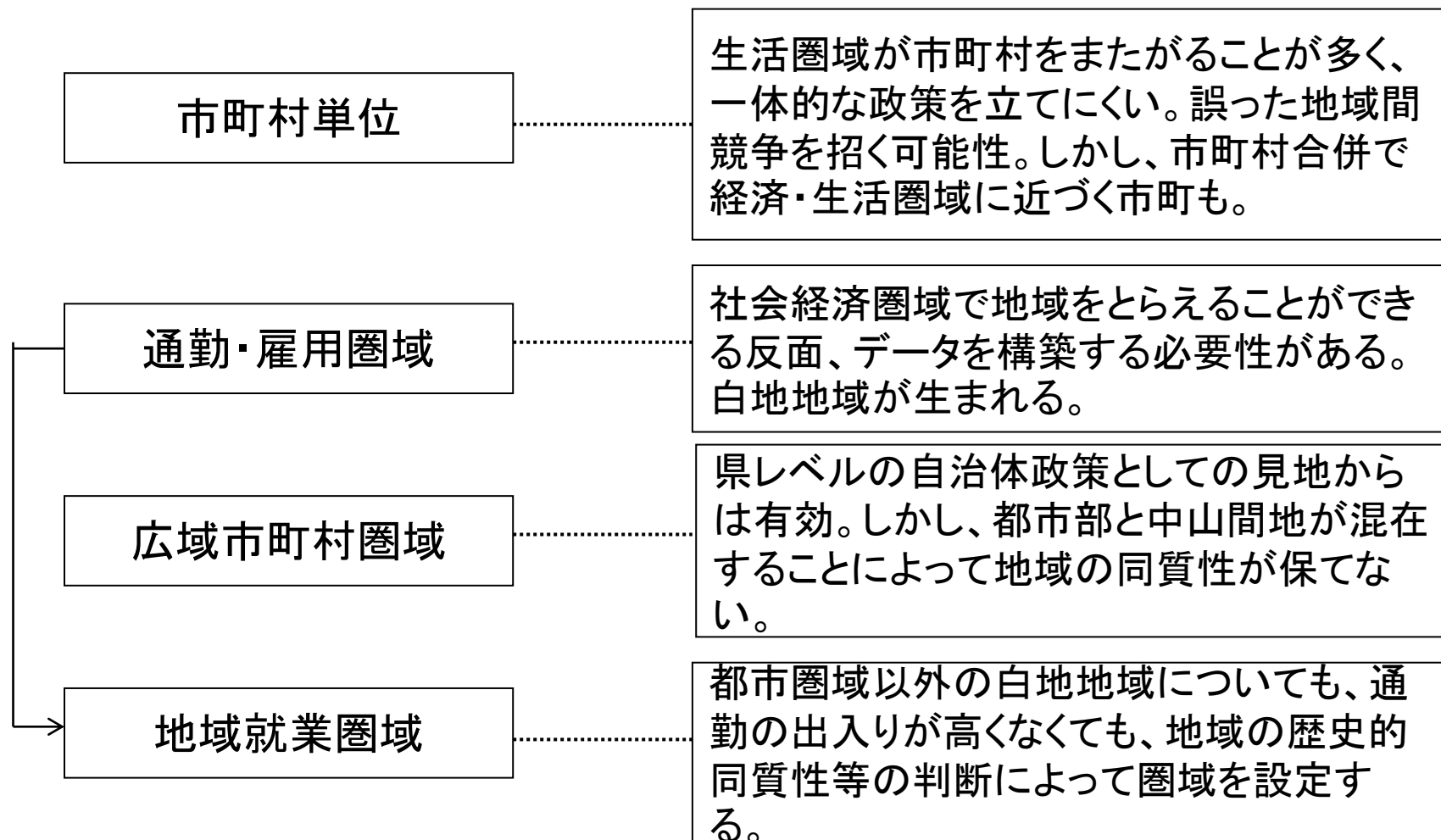
北九州市 975千人(19.3%)

福岡市 1,423千人(28.2%)

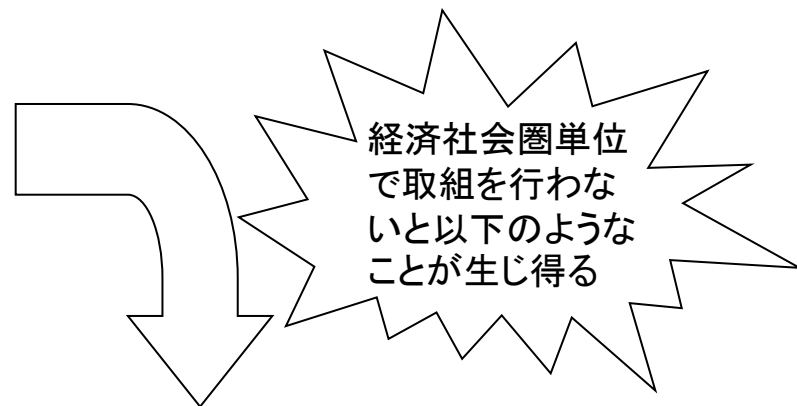
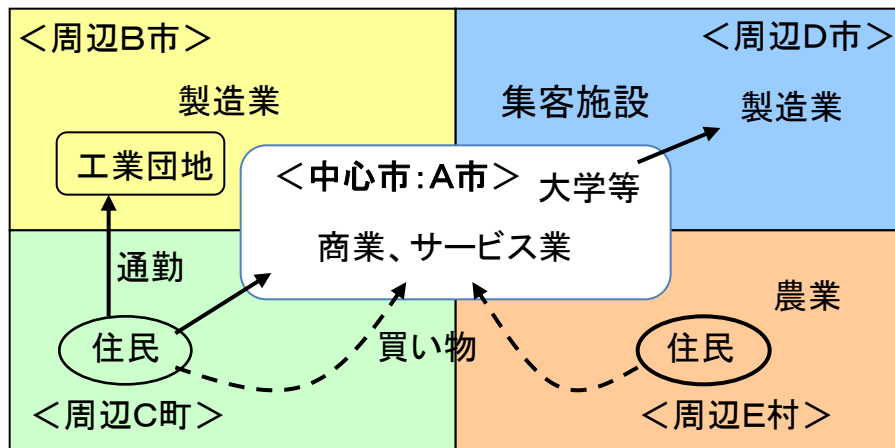
# I 地域の設定

分析の対象地域

分析の目的にも依存するが、市町村が分析する場合でも自地域と通勤圏域や商圈などで定めた地域就業圏域もしくは地域経済圏域の2層で分析することが望ましい。両者を比較することで、当該自治体にとっての資源の過不足など特徴が鮮明になる。



# 【地域就業圏(経済圏)域で考えるわけ】



誤った地域間競争

- ・ C町は多くの住民がB市の工業団地に通勤。この意味で、C町にとってB市の製造業は重要だが、そこに雇用を依存している。B市は税収増を狙って工場を誘致するが、固定資産税は増えても、雇用の多くはC市で増える。B町にとってあまり雇用効果がない。C市も依存して独自の雇用創出は行わない。
- ・ A市内の商業にとって、E村の農家は顧客であり、E村の農業振興はA市に外部経済を与えるのだが、(首長違うので)A市はE村の農業振興は行わない。
- ・ 農業振興がうまくいかないE村が宅地化と大規模スーパーの誘致を推進すると、その結果、A市の中心部が空洞化という外部不経済が生まれる。
- ・ A市とのコラボで新産業育成に取り組んでいるD市にとってA市の大学や研究機関などは産学連携の拠点として重要であるが、A市の中心部が空洞化し、都市機能が低下すれば、D市は打撃を受ける。

重点化、有機的な連携等により、効果的な産業振興等を図る

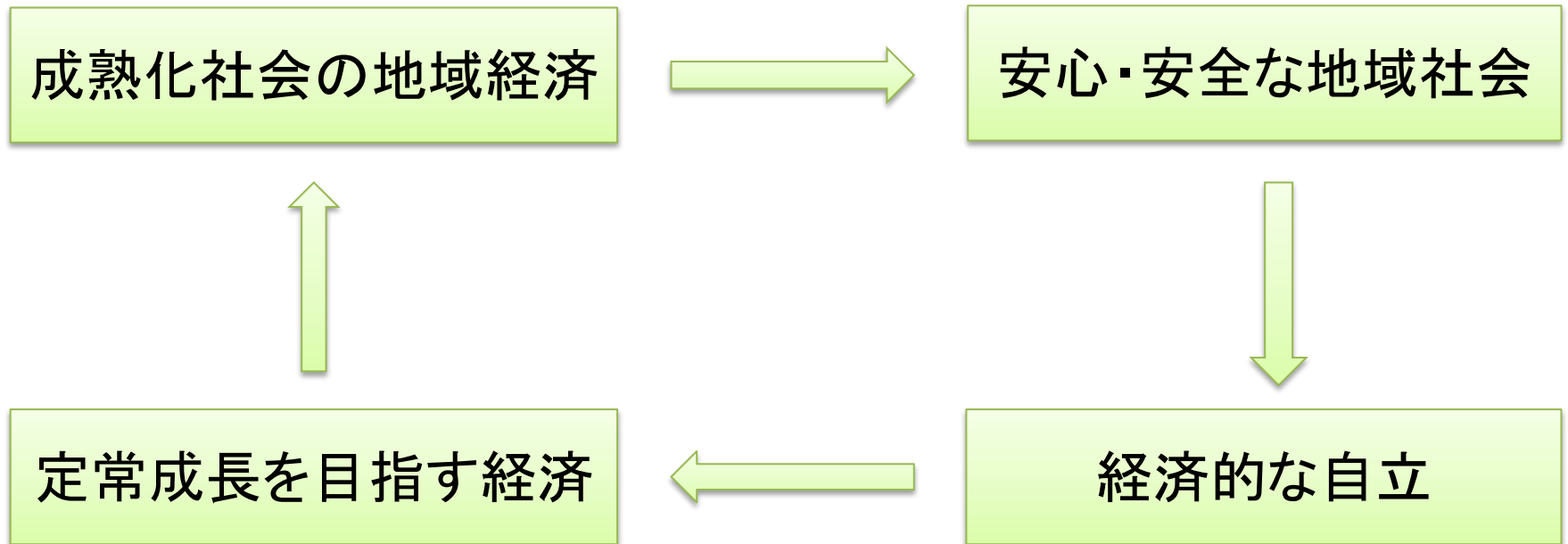
## Ⅱ 地域内外の経済循環と成長

地域経済の活性化を図るには、3つの循環ができているかどうかポイント。

- 1つ目は、「**所得になったマネーの循環**」。
- 分配された所得(税引き後)は、それが使われるか使われないかである。使うことは消費であり、使わないことは貯蓄である。その消費に回ったマネーが地域に還元されないと地域経済は活性化しない。
- 2つ目は、「**消費されたマネーの循環**」。
- 3つ目は「**貯金されたマネーの循環**」。
- 地域の貯蓄は金融機関において運用されるが、地域に有望な投資先がないと国債などの有価証券の購入に回ることになる。近年、地方の金融機関は国債購入の割合が高まっており、金融緩和策が債券価格を大きく下げることになれば、地方経済は大打撃を被ることになる。
- 地域が活性化するには、これら3つの域内循環の程度が高まることが十分条件。
- 必要条件は具体的な成長素材を見出し、そこから地域産業の国内外の地域間競争力、新たな輸移出品を生み出すことである。地域経済は外貨を稼ぐ強力な基盤産業を複数持つべきであり、これを可能にするには地域をより広域的に捉える必要がある。



# 成熟化社会の必要十分条件



# 定常的成長の必要性

- 資金が循環することとは、それが誰かの所得になっていることである。
- もちろん、域外からマネーを獲得せずとも、資金は域内を循環することができる。しかし、それではいずれ頭打ちとなる。ましてや、製造現場では資本は減耗する。更新投資も必要。
- 人口が一定で資本減耗のない世界では、域内循環だけで持続できるが、現実そうではない。常に、域外市場からマネーを獲得することが持続可能性の必要条件である。
- 有形資本は減耗するからこそ、内部循環だけではなく外部とのつながりが必要。ヒトもノウハウも更新しないと、陳腐化する。
- モノであれば創造力を導く新設備を、ヒトであれば一度は外へ出た若者が再び戻ってくることができる機会を、ノウハウであれば外部の専門家のアイディア支援を、その地域に根ざした基盤産業の構築につなげることが大切。
- そのような新産業は、グローバル化や情報化の現代、これまでのような製造業に限らない。
- 地域商業も、観光集客対応や買い物支援などを通じ、移出・循環の双方に寄与し得る。

# 需要主導で考えるモデル(財市場)

$$\Delta Y = \Delta C + \Delta I + \Delta G + \Delta X - \Delta M$$

← 地域の総需要の変化

民間消費の増加:  $\Delta C$

- ① 可処分所得の上昇(将来に不安があると貯蓄へ回る)、所得税の減税
- ② 当該地域における消費の魅力が向上

民間投資の拡大:  $\Delta I$

- 企業の生産規模・営業規模などの拡張→設備投資
- 当該地域に企業や工場などが進出・立地→雇用の拡大
- 当該地域に新しい企業や産業が生まれる→新産業創出

公的支出の拡大:  $\Delta G$

道路投資、公的住宅建設、下水道整備など

輸・移出の増加:  $\Delta X$

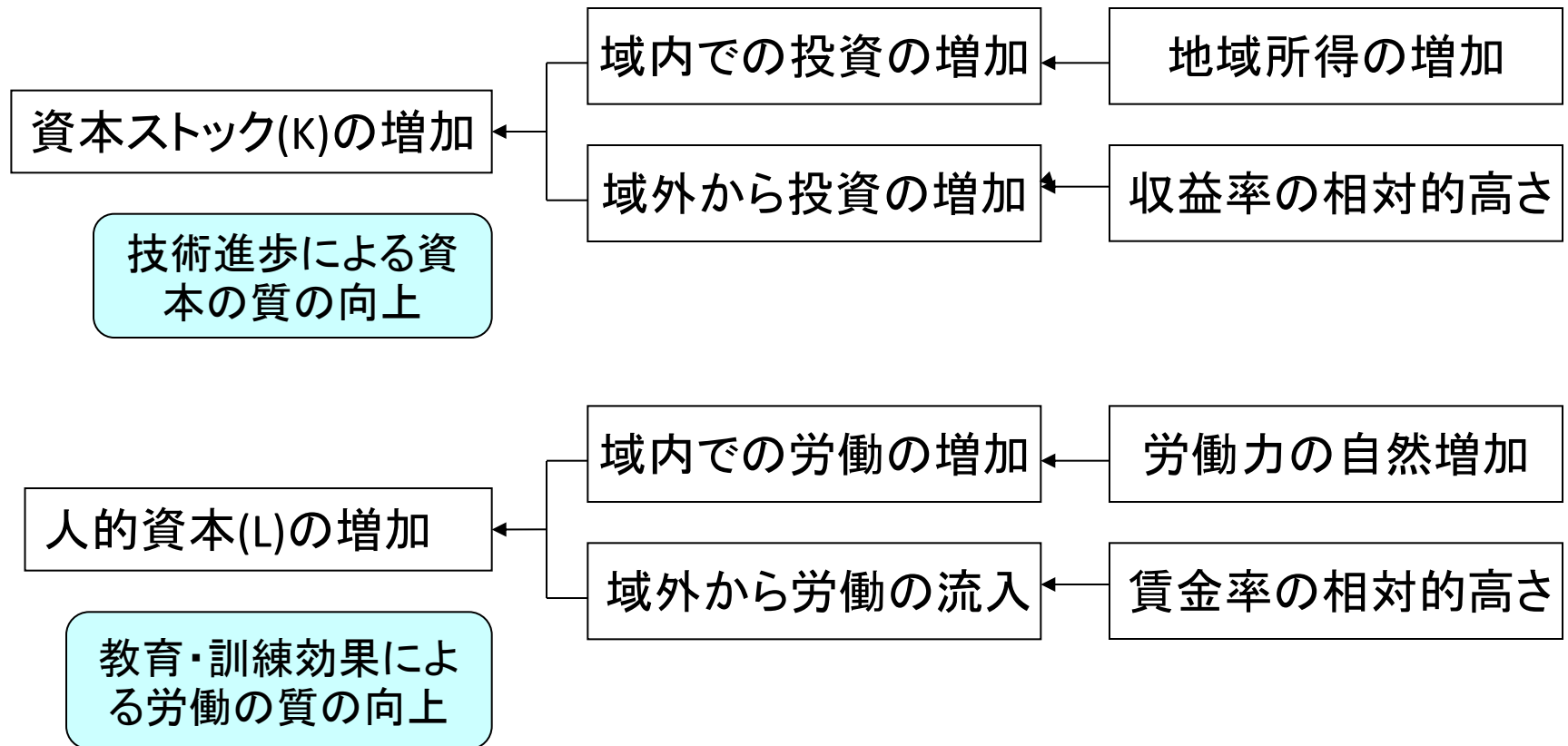
他地域からの需要: 他地域に対する品質・価格などの優位性

# 供給主導で考えるモデル

$$V = A(T) f(K, L)$$

技術進歩

地域の生産要素(K,L)の増加



# 経済成長の中身

- 新たな繊維素材の開発 …… 上流での技術進歩
- この恩恵を下流産業が受ける ……新しい衣服の製作
- いわゆる中間財が多様になる …… 多くのところで付加価値
- 分業システムの広がり、産業の分化、雇用の拡大
  
- 経済成長の源泉の変遷
  - 昔は、資本財の生産(技術進歩)に成長のウェイト
  - 高度経済成長期は、最終消費財の生産に成長のウェイト
  - 最近は、サービスの生産に成長のウェイト

# Ⅲ 活性化の極意

## Essence

# 複線型の産業振興、抱き合わせ政策

下流から 消費者が何を欲しているか？  
上流から どのような素材があるか？

- ① 朝来市の竹田城という観光資源の存在
- ② お城へのアプローチの整備 …… 公共事業の効果
- ③ 土産物にも物語性を
- ④ 菓子類に地元の素材を …… 域内循環
- ⑤ 製造品に地元メーカーのモノを …… 域内循環
- ⑥ 「岩津ネギ」 供給面に課題
- ⑦ 地元の農業関係の高校生に実習体験
- ⑧ からめ手＋物語性 → 波及効果を大きくする

地域資源と製造業や建設業、サービス業など三次産業との「抱き合わせ型産業政策」が求められる。  
地域資源との産業連関構造を密に

# IV 都市経済学の視点で見ると



# 都市の存在理由

- 1) 比較優位のメリット ……→ 多くの都市が模索、活用
- 2) 規模の経済のメリット ……→ 企業誘致  
一部に、範囲の経済 公共財の存在
- 3) 集積の経済のメリット
  - a 同業種集積の経済効果 …… クラスタータイプ<sup>a</sup>
  - b 異業種集積の経済効果 …… クラスタータイプ<sup>b</sup>

これらは、都市を発展させる要素でもあり同時に、衰退させる要素でもある！

- 1) 交通通信技術の発達が比較優位を変える
- 2) 企業の縮小(人員削減)、撤退  
混雑現象の発生
- 3) a 競争力の低下、不況業種への転落、負の連関効果の発生
- 3) b 地域の大学が機能しているか？ 本気で異業種交流をしているか？

# V 地域活性化の必要条件 域際収支の改善には

# 域外マネー、外貨獲得

- 1) 目に見える財(モノ)を域外に出荷して稼ぐ
- 2) 大都市の衛星都市のように中心都市へ通勤し所得を持ち帰る。

一種の出稼ぎ経済。これを空間的に発展させると、海外で稼いで所得を国内・地域にもたらず。人が稼ぐか企業が稼ぐかの違い

- 3) 敢えてサービスを移出

モノに体现するサービス → モノとして出荷(デザイン→アパレル)

ヒトに帰属するサービス → 企画、経理、経営など間接部門

需要のロットの大きさが必要

IT利用 → 空間(輸送費用)を克服(ネット販売など)

地域に帰属するサービス → 観光(域外からマネーを運んでくれる)

# VI 地域振興のキーワード

# 地域振興 5W1H

- **When:いつ**  
開始時期、計画期間
- **Where:どこで**  
対象をどのように定めるか・・・地域の設定
- **Who:だれが**  
主体は・・・自治体、公社、大学、民間、.....
- **What:何を**  
輸移出産業を醸成 → 外貨獲得 → 域際収支の黒字化  
産業構造の転換 → 域内産業連関構造の稠密化
- **Why:なぜ**  
人口の減少、地域の衰退
- **How:どのように**  
開発公社の存在、如何に産業を組み合わせるか  
生産現場だけでなく、企画・開発・管理部門の誘致、地元中小・中堅企業との連携

Howが最も難しい

# How:どのように 地域地場産業の高度化

## Economic Gardening 政策 (2006年アメリカ中小白書)

都市を庭にたとえば、企業は樹木

- コロラド州リトルトン市 1990年～2005年での成功(←試行錯誤?)

### ①工場誘致より地元の企業を

やる気のある成長志向企業(ガゼル)に焦点。

横並び主義からの決別

### ②長期的視点での産業振興予算の継続、担当者の継続性

### ③企業間連携、産官学連携

### ③データベースの提供、情報分析、GIS活用、マーケティング

→ 産業連関構造の把握(これはやっていないが非常に重要)

- 藤枝市、浜松市、札幌市、鳴門市などで取り組みが始まっている。
- タオルの今治市、家具の大川市などでも適用可能。

# Reply

- ② 行政のエリアを超えた提言  
行政がすでに落としどころを持っている場合
  - ③ 補助金に依存すると失敗する確率が高い
  - ④ 基本的にやる気のある企業に重点投資
  - ⑦ 行政が抱えている課題をトップから把握
- 
- 首長が変革意欲がある自治体は変わる



- 提言のフォローアップ